



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社 C a S y 上場取引所 東
コード番号 9215 URL <https://corp.casy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO 兼 CFO (氏名) 加茂 雄一
問合せ先責任者 (役職名) Corporate Design (氏名) 三谷 遼斗 TEL 050(3183)0299
Div. General Manager
定時株主総会開催予定日 2026年2月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年2月25日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円 1,922	% —	百万円 50	% —	百万円 60	% —	百万円 46	% —
2024年11月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年11月期 46百万円 (−%) 2024年11月期 −百万円 (−%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭 24.92	円 銭 24.73	% 17.6	% 8.7	% 2.7
2024年11月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 −百万円 2024年11月期 −百万円

- (注) 1. 2025年11月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期の数値および対前年増減率並びに2025年11月期の対前年増減率については記載しておりません。
2. 自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円 703	百万円 274	% 39.0	円 銭 145.70
2024年11月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年11月期 274百万円 2024年11月期 −百万円

- (注) 2025年11月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円 45	百万円 △98	百万円 79	百万円 26
2024年11月期	—	—	—	—

- (注) 2025年11月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年11月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年11月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	2,124	10.5	△133	—	△139	—	△139	△71.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) 株式会社すっきリマイスター・株式会社サンジュ、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期	1,892,000株	2024年11月期	1,892,000株
② 期末自己株式数	2025年11月期	8,863株	2024年11月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	1,883,137株	2024年11月期	1,892,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(事業計画及び成長可能性に関する事項)

「事業計画及び成長可能性に関する事項」は、2026年2月を目処に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「大切なことを、大切にできる時間を創る。」をミッションとし、家事代行サービスを中心とした、サービス実施以外オンラインで完結できる、暮らしの中の時間を創るサービスのマッチング・プラットフォームである

「CaSy」を運営しております。当社は、継続的なシステムの改善や、キャストの品質管理体制の強化を通じて、利便性が高く、コストパフォーマンスの高い安心して利用できる家事代行サービスを提供することで、順調にサービス件数を伸ばしてまいりました。

当社が事業を展開する家事代行サービス市場では、共働き世帯の増加や、世帯内での家の分担や外部へのアウトソースに対する価値観の変化を背景に、お客様からの需要は安定して増加を続けており、直近では、主に少子化対策を背景として、行政の家事代行支援事業の拡充が実施・計画され、市場拡大が更に後押ししております。

このような状況の下、当社では行政との連携を強化し、2024年度より東京都を中心に家事・子育て支援事業者として参画しております。2025年10月には新たに東京都渋谷区の「産前産後家事サポート派遣事業」および文京区の「おうち家事・育児サポート事業」を受託し、提出日現在においては東京都内の9つの自治体と連携を進めております。

また、成長加速に向けた経営基盤の強化を企図し、2025年9月には売上高100億円を目指す中小企業を対象とした「中小企業成長加速化補助金」に採択されました。本補助金の活用により、持続的な貢献による人材確保や競争力の強化を並行して進め、企業価値の更なる向上に向けて全力を尽くしてまいります。

この投資戦略に基づき、供給体制の拡充と事業領域の拡大にも着手しております。供給面においては、キャストの正社員採用を本格化いたしました。さらに、事業領域の拡大およびサービスエリアの拡大を目的としたM&Aも積極的に実施し、2025年2月には株式会社すっきりマイスターを子会社化し、ハウスクリーニングサービスを拡充いたしました。また2025年8月には株式会社サンジュを子会社化し、沖縄県、広島県および岡山県へとサービス提供エリアを拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,922,120千円となりました。また、営業利益は50,980千円、経常利益は60,045千円、親会社株主に帰属する当期純利益は46,930千円となりました。

なお、当社は家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に連携付けた記載は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は509,348千円となりました。その主な内訳は現金及び預金351,201千円、売掛金135,522千円です。

また、当連結会計年度末における固定資産は194,408千円となりました。その内訳は有形固定資産167千円、無形固定資産139,789千円、投資その他の資産54,451千円です。

この結果、当連結会計年度末における総資産は703,756千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は274,566千円となりました。その主な内訳は買掛金88,908千円、1年内返済長期借入金49,159千円、未払金57,959千円です。

また、固定負債は154,821千円となりました。その内訳は、長期借入金154,821千円です。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は429,387千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は274,369千円となりました。その主な内訳は、資本金50,000千円、資本剰余金556,252千円、利益剰余金△314,203千円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、26,841千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は45,708千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上51,014千円、減価償却費の計上17,767千円、売上債権の増加15,615千円、未払消費税等の増加

17,300千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は98,718千円となりました。これは、有価証券の取得による支出3,959千円、連結の範囲の変更を伴う子会社取得による支出61,785千円、無形固定資産の取得による支出32,973千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により得られた資金は79,851千円となりました。これは主に、長期借入金による収入157,000千円、長期借入金の返済による支出56,683千円、短期借入金による収入20,000千円、短期借入金の返済による支出22,494千円によるものです。

(4) 今後の見通し

家事代行を含む家事支援サービス及び暮らしのサービスの需要については、共働き世帯数の増加や生活様式の変容に加え、主に少子化対策や多様な人材の活躍に向けた環境整備の文脈から行政による家事代行支援事業の拡充が実施されることが見込まれており、中長期的に拡大していくと考えております。当社グループでは、現在のサービスの根幹となっている家事代行サービス事業の定期的な利用者数の拡大に加え、お客様の暮らしをより多角的に支えることのできる、新たなオンラインプラットフォームとしての成長を中期的に目指してまいります。

2026年11月期においては、中小企業成長加速化補助金を活用した、大規模な先行投資の実施を計画しております。海外からキャストを受け入れて研修を実施する仕組みや、訪問介護事業への新規展開、生活関連のサービスを包括的に提供できるマルチプラットフォームの開発を実施することで、今後の成長に向けた基盤を構築してまいります。

2026年11月期の業績見通しにつきましては、売上高は2,124百万円としております。上記の中小企業成長加速化補助金を活用した投資に伴い、営業損失は133百万円、経常損失は139百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は139百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開を行っていること、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		351,201
売掛金		135,522
その他		22,624
流動資産合計		509,348
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備		0
車両運搬具及び工具器具備品		167
有形固定資産合計		167
無形固定資産		
ソフトウェア		59,233
のれん		80,556
無形固定資産合計		139,789
投資その他の資産		
投資有価証券		41,038
その他		13,413
投資その他の資産合計		54,451
固定資産合計		194,408
資産合計		703,756
負債の部		
流動負債		
買掛金		88,908
短期借入金		8,331
1年内返済予定の長期借入金		49,159
未払金		57,959
未払法人税等		3,295
その他		66,912
流動負債合計		274,566
固定負債		
長期借入金		154,821
固定負債合計		154,821
負債合計		429,387
純資産の部		
株主資本		
資本金		50,000
資本剰余金		556,252
利益剰余金		△314,203
自己株式		△17,678
株主資本合計		274,369
純資産合計		274,369
負債純資産合計		703,756

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)	
売上高	1,922,120
売上原価	1,201,461
売上総利益	720,658
販売費及び一般管理費	669,677
営業利益	50,980
営業外収益	
受取利息	472
補助金収入	8,613
その他	2,526
営業外収益合計	11,612
営業外費用	
支払利息	2,352
その他	194
営業外費用合計	2,546
経常利益	60,045
特別損失	
投資有価証券評価損	9,030
特別損失合計	9,030
税金等調整前当期純利益	51,014
法人税、住民税及び事業税	4,084
法人税等調整額	—
法人税等合計	4,084
当期純利益	46,930
(内訳)	
親会社株主に帰属する当期純利益	46,930
非支配株主に帰属する当期純利益	—
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
包括利益	46,930
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	46,930
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	556,545	△361,134	—	245,410
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	556,545	△361,134	—	245,410
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	46,930	—	46,930
自己株式の取得	—	—	—	△18,511	△18,511
自己株式の処分	—	△292	—	832	540
当期変動額合計	—	△292	46,930	△17,678	28,958
当期末残高	50,000	556,252	△314,203	△17,678	274,369

	純資産合計
当期首残高	245,410
会計方針の変更を反映した当期首残高	245,410
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	46,930
自己株式の取得	△18,511
自己株式の処分	540
当期変動額合計	28,958
当期末残高	274,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	51,014
のれん償却額	6,604
減価償却費	17,767
投資有価証券評価損益（△は益）	9,030
受取利息及び受取配当金	△472
支払利息	2,352
補助金収入	△8,613
売上債権の増減額（△は増加）	△15,615
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,069
未払金の増減額（△は減少）	△1,137
未払費用の増減額（△は減少）	2,845
未払消費税等の増減額（△は減少）	△17,300
その他の資産の増減額（△は増加）	△573
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,482
小計	40,350
利息及び配当金の受取額	472
利息の支払額	△2,352
補助金の受取額	8,613
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△3,959
無形固定資産の取得による支出	△32,973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△61,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	20,000
短期借入金の返済による支出	△22,494
長期借入れによる収入	157,000
長期借入金の返済による支出	△56,683
自己株式の取得による支出	△18,511
ストックオプションの行使による収入	540
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,851
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,841
現金及び現金同等物の期首残高	—
現金及び現金同等物の期末残高	26,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度において株式会社すっきりマイスター及び株式会社サンジュの株式取得に伴い、子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

当社の事業セグメントは、家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	145.70円
1株当たり当期純利益	24.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.73円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	46,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	46,930
期中平均株式数(株)	1,883,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	15,117
(うち新株予約権)(株)	(15,117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 1,780)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。